

「福島県の18歳以下医療費無料化」支援を見送った国への抗議

および

支援見送りの撤回要求

内閣総理大臣	野田佳彦	様
東日本大震災復興担当大臣	平野達男	様
厚生労働大臣	小宮山洋子	様
内閣府被災者生活支援チーム		様

国策として原発を推進した国は、住民の被曝の徹底した低減と合わせて被災者の健康と被害者の生活を保障する責任を負っています。

福島県が国に支援を要請した「18歳以下の医療費無料化」は放射線の影響を受けやすい子どもを対象とするもので、被災者の健康保障の一環として重要な意味をもつものです。野田首相は県の度重なる要請に「大変重要な課題と受け止めさせていただいた」と対応しました。

しかし国は最終的には、1月28日、福島県に対して支援を見送る方針を伝えました。

福島県が同日表明した「県独自での無料化実施」にとどまるなら、事故被災者の健康保障に対する国の責任があいまいにされます。また、県外被災者については「健康保障」が切り捨てられる可能性もあります。

内閣府被災者生活支援チームは9月30日、私たちの第2回政府交渉（8月23日）を踏まえた質問・要請書に対して「原子力被災者の健康の確保について、最後の最後まで、国が前面に立ち責任を持って対応してまいる所存です。」と文書回答しています。国の支援見送りはこの回答に反するものです。

私たちは「福島県の18歳以下医療費無料化」支援を見送った国に強く抗議し、直ちに、支援見送りの方針を撤回するよう要求します。

2012年1月30日

双葉地方原発反対同盟、原水爆禁止日本国民会議、原発はごめんだ！ヒロシマ市民の会、
反原子力茨城共同行動、原子力資料情報室、ヒバク反対キャンペーン

福島からの要請（双葉地方反原発同盟、石丸小四郎）

2012年1月30日

私、只今ご紹介をいただきました石丸と申します。第一原発と第二原発の間、10キロございますけども、ちょうど中間地点より第2原発鳥寄りに生活をしておりまして、郡山、そして秋田、そしていわき市で避難生活を送ってはや10ヶ月になっております。福島県全体が今病み苦しみ衰えているというのが現状でございます。そしてわたしどもの周りの健康でそして自立した生活をしていた高齢者の皆さんが次々と倒れ、死す人も大変多くございます。私ども富岡町では前年度比3倍というふうに言われております。そういう状況の中で先日18歳以下無償化支援を見送ったことに抗議および支援見送りの撤回要求を読ませていただきます。

一言付け加えさせていただきますと、この新聞、1月29日の新聞です。県独自に無料化、国断念受け知事が表明、これ県が独自に無料化を行うということで済まされる問題ではありません。先ほどの抗議文の中にありましたように国の基本的な姿勢がこの中に表れるわけでありますから、ここはですね、ぜひ支援の見送り撤回を改めて求めるところであります。それからこれ既に皆さんご存じと思いますが、この新聞記事を見ていただきたいと思ひます。これは文部科学省によるセシウム137、134の航空機モニタリング調査結果であります。これ見ていただきますと濃緑の部分ですけども、これ福島県土の3分の2が4万ベクレル1平方メートル当たり、これは原発内の放射線管理区域と同等の値を示すわけであります。福島県にはそれ以上汚染された県土になっているということは、この事実を重く重く受け止めていただきたい。そして、この10ヶ月あまりこの汚染を裏付ける現象が続いております。県内産米から基準値を越すセシウムが検出されました事は既にご存じのことです。それから、北海道から神奈川の沿岸海域海産物2000点からセシウムが検出されております。山に住むイノシシ、シカ、これからも高濃度のセシウムが検出されております。さらにヤマメ、イワナ、淡水魚からも検出されております。そして、浪江町の採石場から5280トンの採石に含まれる、そしてこれが1000か所に散らばっております。さらに薪からも検出されております。これを見ますと福島県がいかに汚染をされているかということが改めて論証されるわけであります。この事実も重く受け止めていただきたいと思ひます。

とりわけ私どもが18歳以下の医療費無料化を求めている最大の問題というのは、福島県が放射線モニタリングによって小中学校の放射線の調査をいたしました。そしたら、75.9パーセントが放射線管理区域に当たるわけです。その中で20.4パーセントが年20ミリシーベルト以上です。原発の事故前にはあの第一原発でさえ年20ミリシーベルト以上被曝した労働者は過去10年間で皆無だったんです。それが福島県の学校の20.4パーセントがそういう状況にある。皆さんこれ想像して下さい。自分の家族、自分の子ども、孫が放射線管理区域と同等、18歳未満は立ち入り禁止であり、ウンチもオシッコも、ご飯も勿論とることができません。そういうところで生活をしている。これを想像していただければ、わたしどもがこの無料化案に対するいかに切望が強いものかについてご理解をちょうだいできるんじゃないかと思っております。

そして最後に申し上げます。政府の事故調査検証委員会は12月26日に中間報告を出しました。これによって改めて申すまでもなく事業者と国の重大な瑕疵が指摘されております。従いまして、国はこの原発事故に至らしめ、県土の3分の2を放射線管理区域に、150万人の県民30万以上の子どもたちが生活している、この現状を省みて、十分に推察されて、制度の確立をぜひ切望することを申しあげまして福島からの要請にさせていただきます。